

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行うとともに、被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組を支援することで、被災地の復興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(国立大学の学生に対する授業料等減免) 東日本大震災により被災した学生が在学する国立大学に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、各国立大学における授業料等減免の実施を支援する。 (被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組) 東日本大震災により被災した学生が在学する国立大学に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転経費等の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			5,655	1,061	705	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			5,655	1,061	705	
	執行額				5,655			
執行率(%)				100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(国立大学の学生に対する授業料等減免)免除対象者数		成果実績	人	-	2,861	2,289	約2,300
			達成度	%	-	100	100	
	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組)復興に資する教育研究プロジェクトの実施や校舎移転に伴う移転経費等		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(国立大学の学生に対する授業料等減免)交付先法人数		活動実績	法人数	-	49	49	-
					-	(49)	(49)	(49)
	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組)交付先法人数		(当初見込み)	法人数	-	-	2	-
				-	-	(2)	(0)	
単位当たりコスト	(国立大学の学生に対する授業料減免)授業料免除:535,800(円/人)入学料免除:282,000(円/人)		算出根拠	(国立大学の学生に対する授業料減免)平成24年度における国立大学法人の学部(昼間)・大学院の授業料及び入学料標準額				
	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組)(円/)			(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組)各法人により取組の内容が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国立大学法人運営費交付金		1,061百万円	705百万円	震災復興に伴う対象学生数の減少によるもの			
	計		1,061百万円	705百万円				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	(国立大学の学生に対する授業料減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、自宅が全半壊したり、親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、優先度が高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組) 本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29)」を踏まえ、復興に資する教育研究プロジェクトを支援するものであり、国が実施すべき優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(国立大学の学生に対する授業料減免)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより支出先の妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組) 支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(国立大学の学生に対する授業料減免) 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、有効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組) 被災地に所在する各法人が、復興に資する取組を実施するために交付しており、有効性の高い事業となっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各国立大学等における事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度作成する財務諸表等は、国立大学法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。 (国立大学の学生に対する授業料減免) 本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。 (被災地の復興を支える特色ある教育研究上の取組) 本事業により、復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転等の実施が図られている。 				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	授業料等の減額・免除対象学生について震災発生後の状況の変化を踏まえ、その対象者数の絞り込みを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	震災復興の進展に伴い、授業料等の減額・免除対象学生の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲3億5,600万円)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	32

復興庁
5,655百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕

文部科学省
5,655百万円

〔 交付 〕

【A】国立大学法人運営費交付金
5,655百万円
国立大学法人東北大学 外(全49法人)
3,467百万円(運営費交付金)
〔 うち 授業料等減免の実施 495百万円
被災地の復興を支える教育研究上の取組 2,972百万円 〕

〔 国立大学法人東北大学における被災した学生に対する授業料等減免を実施、及び被災地の復興を支える教育研究上の取組や教育研究体制の円滑な移行を実施 〕

〔 随意契約 〕
【A-1】
(株)和泉テック
・179百万円

〔 事業概要 〕
東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等

〔 随意契約 〕
【A-2】
(株)文盛堂
・56百万円

〔 事業概要 〕
東日本大震災により被害を受けた校舎等の復旧に必要な設備の購入

〔 一般競争入札 〕
【A-3】
(株)アオバサイエンス
・54百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

〔 一般競争入札 〕
【A-4】
(株)南部医器科 仙台支店
・52百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

〔 随意契約 〕
【A-5】
(株)プレスト
・38百万円

〔 事業概要 〕
東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等

〔 一般競争入札 〕
【A-6】
(株)東栄科学産業
・37百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

〔 一般競争入札 〕
【A-7】
ブルームビルド(株)
・27百万円

〔 事業概要 〕
東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等

〔 一般競争入札 〕
【A-8】
(株)シバタインテック
・25百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

〔 一般競争入札 〕
【A-9】
(株)仙台測器社
・16百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

〔 一般競争入札 〕
【A-10】
日本総合システム(株)
・12百万円

〔 事業概要 〕
復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

【A】国立大学法人東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等に要する経費	3,467			
計		3,467	計		0
【A-1】(株)和泉テック			【A-6】(株)東栄科学産業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	工学研究科マテリアル・開発系物品移設 その他業務 一式	179	設備費	走査型電子顕微鏡 一式	37
計		179	計		37
【A-2】(株)文盛堂			【A-7】ブルームビルド(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	応急学生寄宿舍居室用什器 一式	49	設備費	理学研究科仮設校舎木製中央実験台6 台他 一式	11
設備費	応急学生寄宿舍オープンスペース用什 器 一式	7	役務費	工学研究科電子情報システム・応物系研 究機器等移転業務 一式	10
			役務費	理学研究科化学専攻の物品移設業務 一式	4
			役務費	歯学研究科仮設校舎への移設作業 一 式	2
計		56	計		27
【A-3】(株)アオバサイエンス			【A-8】(株)シバタインテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	電子線マイクロアナライザ 一式	54	設備費	次世代型DNAシーケンス解析システ ム 一式	25
計		54	計		25
【A-4】(株)南部医理科 仙台支店			【A-9】(株)仙台測器社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	超高感度ディテクター搭載共焦点レー ザー顕微鏡システム 一式	33	設備費	早期地震警報システム用地震観測設備 一式	16
設備費	組織切片自動作製装置 一式	19			
計		52	計		16
【A-5】(株)プレスト			【A-10】日本総合システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	工学研究科電子情報システム・応物系研 究機器等移転業務(Ⅱ期) 一式	38	設備費	ストレージシステム設備 一式	12
計		38	計		12

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	3,467	-	-
2	国立大学法人岩手大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	1,414	-	-
3	国立大学法人山形大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	118	-	-
4	国立大学法人福島大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	104	-	-
5	国立大学法人茨城大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	77	-	-
6	国立大学法人秋田大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	76	-	-
7	国立大学法人筑波大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	65	-	-
8	国立大学法人宮城教育大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	54	-	-
9	国立大学法人埼玉大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	33	-	-
10	国立大学法人弘前大学	東日本大震災からの復興に係る教育研究活動等	32	-	-

※運営費交付金のため、入札者数及び落札率は未記載

東北大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)和泉テック	東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等	179	随意契約	-
2	(株)文盛堂	東日本大震災により被害を受けた校舎等の復旧に必要な設備の購入	56	随意契約	-
3	(株)アオバサイエンス	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	54	1	0.999
4	(株)南部医理科 仙台支店	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	52	1	0.996
5	(株)プレスト	東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等	38	随意契約	-
6	(株)東栄科学産業	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	37	1	0.999
7	ブルームビルド(株)	東日本大震災により被害を受けた校舎等の移転業務等	27	1	0.918
8	(株)シバティンテック	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	25	1	0.999
9	(株)仙台測器社	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	16	1	0.999
10	日本総合システム(株)	復興に資する教育研究プロジェクトに必要な教育研究用設備の購入	12	2	0.709

※複数契約のため、入札者数及び落札率は平均値を記載